

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第49期（決算日2017年7月10日） 第50期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2017年4月11日～2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期(2015年7月10日)	13,094	350	1.4	1,583.55	△ 0.4	97.6	—	43,550
42期(2015年10月13日)	12,611	70	△ 3.2	1,503.13	△ 5.1	95.9	—	42,408
43期(2016年1月12日)	11,768	200	△ 5.1	1,401.95	△ 6.7	97.8	—	38,390
44期(2016年4月11日)	10,779	70	△ 7.8	1,279.79	△ 8.7	96.1	—	35,303
45期(2016年7月11日)	10,590	30	△ 1.5	1,255.79	△ 1.9	96.4	—	34,100
46期(2016年10月11日)	11,519	70	9.4	1,356.35	8.0	96.6	—	35,408
47期(2017年1月10日)	13,088	300	16.2	1,542.31	13.7	97.5	—	37,745
48期(2017年4月10日)	12,758	70	△ 2.0	1,499.65	△ 2.8	96.4	—	35,848
49期(2017年7月10日)	13,350	350	7.4	1,615.48	7.7	97.5	—	36,106
50期(2017年10月10日)	13,858	70	4.3	1,695.14	4.9	97.3	—	36,581

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X)	騰 落 率	
第49期	(期 首) 2017年4月10日	円 12,758	% —	1,499.65	% —	% 96.4
	4 月末	13,042	2.2	1,531.80	2.1	96.5
	5 月末	13,221	3.6	1,568.37	4.6	96.5
	6 月末	13,621	6.8	1,611.90	7.5	96.5
	(期 末) 2017年7月10日	13,700	7.4	1,615.48	7.7	97.5
第50期	(期 首) 2017年7月10日	13,350	—	1,615.48	—	97.5
	7 月末	13,309	△0.3	1,618.61	0.2	96.6
	8 月末	13,260	△0.7	1,617.41	0.1	96.6
	9 月末	13,838	3.7	1,674.75	3.7	97.4
	(期 末) 2017年10月10日	13,928	4.3	1,695.14	4.9	97.3

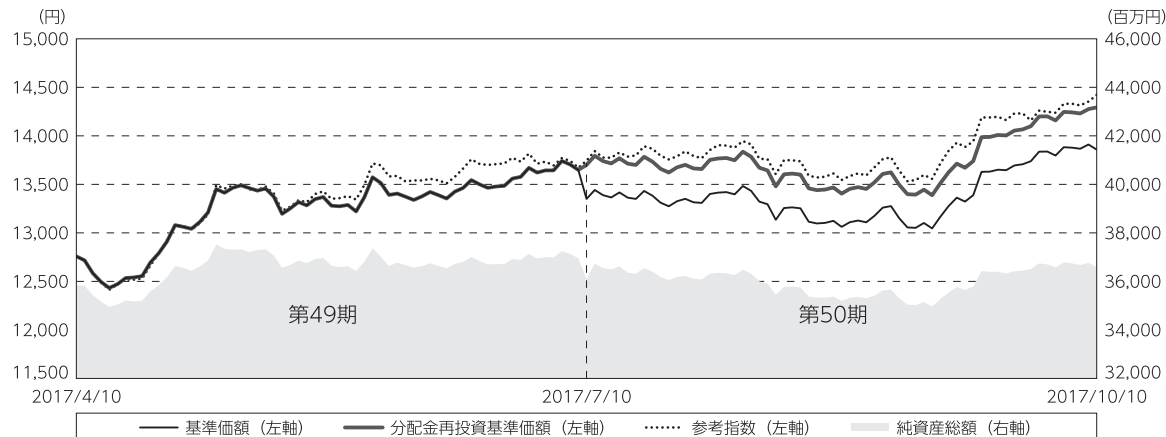
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第49期首：12,758円

第50期末：13,858円（既払分配金（税込み）：420円）

騰 落 率： 12.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2017年4月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第49期首12,758円から第50期末13,858円（分配後）となりました。なお、第49期に350円、第50期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると1,520円の値上がりとなりました。

第49期

- (上昇) 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利し政治的なリスクが低下したこと
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと

第50期

- (下落) 北朝鮮情勢が悪化し地政学的なリスクが高まったこと
- (上昇) 円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が高まったこと

○投資環境

4月に仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は引き続き上昇しました。

7月から8月にかけては、好調な米国経済指標や、日本企業の良好な2017年3月期決算などの好材料はあったものの、トランプ政権の政策遂行能力に対する懸念や、再度北朝鮮情勢が悪化したことなどを受けて、国内株式市場は一進一退の動きが続きました。9月中旬から当作成期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから自動車などの輸出関連株を中心に上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔日本好配当株投信〕

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第49期末97.5%、第50期末97.3%としました。

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第50期末には97.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

- ①輸送用機器
三菱自動車工業、豊田自動織機を買い付け
- ②卸売業
三井物産、伊藤忠エネクスを買い付け
- ③銀行業
千葉銀行、ふくおかフィナンシャルグループを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①情報・通信業
日本ユニシス、KDDIを売却
- ②電気機器
ミネベアミツミ、セイコーエプソンを売却
- ③小売業
エイチ・ツー・オー リテイリング、丸井グループを売却

<業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る保険業、銀行業、卸売業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、食料品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'17年度予想基準）は約2.7%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第49期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+7.7%となったのに対して、基準価額は+7.4%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった日本ユニシス、日産自動車などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった其他製品への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったJXTGホールディングスなどが値下がりしたことや、保有比率が高かったNTTドコモなどの値上がりが市場平均に届かなかったこと

第50期

参考指数の騰落率が+4.9%となったのに対して、基準価額は+4.3%となりました。

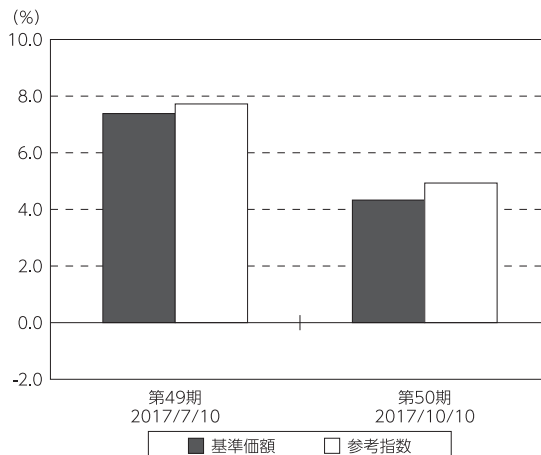
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったJXTGホールディングス、アサヒホールディングスなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった日産自動車、日本たばこ産業などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第49期は1万口当たり350円、第50期は1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第49期	第50期
	2017年4月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年10月10日
当期分配金	350	70
(対基準価額比率)	2.555%	0.503%
当期の収益	350	70
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	5,670	6,178

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクが和らいだことや、円安ドル高の進行により企業業績の改善期待が高まったことなどにより、株式市場では過度な不安心理が後退しています。一方、日本、米国における政治リスクや中国景気の減速懸念など、世界的に先行き不透明な状況が続いています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

〔日本好配当株投信〕

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 4 月11日～2017年10月10日)

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.596	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(36)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.035	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.035)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.633	
作成期間の平均基準価額は、13,381円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年 4 月11日～2017年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第50期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 303,484	千円 712,700	千口 1,832,440	千円 4,325,800

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年4月11日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第50期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	15,638,043千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	35,162,004千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月11日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第49期～第50期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,423	百万円 52	% 0.8	百万円 9,214	百万円 242	% 2.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第49期～第50期
売買委託手数料総額 (A)	12,607千円
うち利害関係人への支払額 (B)	255千円
(B) / (A)	2.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第48期末	第50期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 16, 201, 662	千口 14, 672, 706	千円 36, 548, 245

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	第50期末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 36, 548, 245	% 98. 8
コール・ローン等、その他	434, 259	1. 2
投資信託財産総額	36, 982, 504	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末
	2017年 7 月10日現在	2017年10月10日現在
(A) 資産	円 37, 238, 835, 161	円 36, 982, 504, 937
コール・ローン等	1, 132, 485, 964	369, 359, 876
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	36, 065, 649, 197	36, 548, 245, 061
未収入金	40, 700, 000	64, 900, 000
(B) 負債	1, 132, 152, 794	400, 812, 848
未払収益分配金	946, 626, 577	184, 783, 092
未払解約金	76, 816, 512	107, 877, 619
未払信託報酬	108, 412, 441	107, 857, 483
未払利息	1, 624	528
その他未払費用	295, 640	294, 126
(C) 純資産総額(A－B)	36, 106, 682, 367	36, 581, 692, 089
元本	27, 046, 473, 637	26, 397, 584, 652
次期繰越損益金	9, 060, 208, 730	10, 184, 107, 437
(D) 受益権総口数	27, 046, 473, 637口	26, 397, 584, 652口
1万口当たり基準価額(C／D)	13, 350円	13, 858円

(注) 第49期首元本額は28,099,394,388円、第49～50期中追加設定元本額は676,267,386円、第49～50期中一部解約元本額は2,378,077,122円、1口当たり純資産額は、第49期1.3350円、第50期1.3858円です。

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2017年4月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 20,003	△ 17,258
支払利息	△ 20,003	△ 17,258
(B) 有価証券売買損益	2,633,636,525	1,630,739,446
売買益	2,720,067,702	1,650,626,645
売買損	△ 86,431,177	△ 19,887,199
(C) 信託報酬等	△ 108,708,081	△ 108,151,609
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,524,908,441	1,522,570,579
(E) 前期繰越損益金	5,366,889,112	6,702,932,368
(F) 追加信託差損益金	2,115,037,754	2,143,387,582
(配当等相当額)	(8,391,252,296)	(8,269,417,909)
(売買損益相当額)	(△ 6,276,214,542)	(△ 6,126,030,327)
(G) 計(D+E+F)	10,006,835,307	10,368,890,529
(H) 収益分配金	△ 946,626,577	△ 184,783,092
次期繰越損益金(G+H)	9,060,208,730	10,184,107,437
追加信託差損益金	2,115,037,754	2,143,387,582
(配当等相当額)	(8,391,565,585)	(8,269,607,560)
(売買損益相当額)	(△ 6,276,527,831)	(△ 6,126,219,978)
分配準備積立金	6,945,170,976	8,040,719,855

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年4月11日～2017年10月10日)は以下の通りです。

項 目	第49期	第50期
	2017年4月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	63,407,455円	396,115,216円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,439,876,041円	1,126,455,363円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,391,565,585円	8,269,607,560円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,388,514,057円	6,702,932,368円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,283,363,138円	16,495,110,507円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,020円	6,248円
g. 分配金	946,626,577円	184,783,092円
h. 分配金(1万口当たり)	350円	70円

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1 万口当たり分配金（税込み）	350円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年10月12日～2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	期 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率					
9 期(2013年10月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	14,597	57.7	1,177.95	64.3	97.4	—	48,197
10期(2014年10月10日)	16,106	10.3	1,243.09	5.5	96.6	—	42,842
11期(2015年10月13日)	20,229	25.6	1,503.13	20.9	96.1	—	42,346
12期(2016年10月11日)	19,290	△ 4.6	1,356.35	△ 9.8	96.7	—	35,352
13期(2017年10月10日)	24,909	29.1	1,695.14	25.0	97.4	—	36,548

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

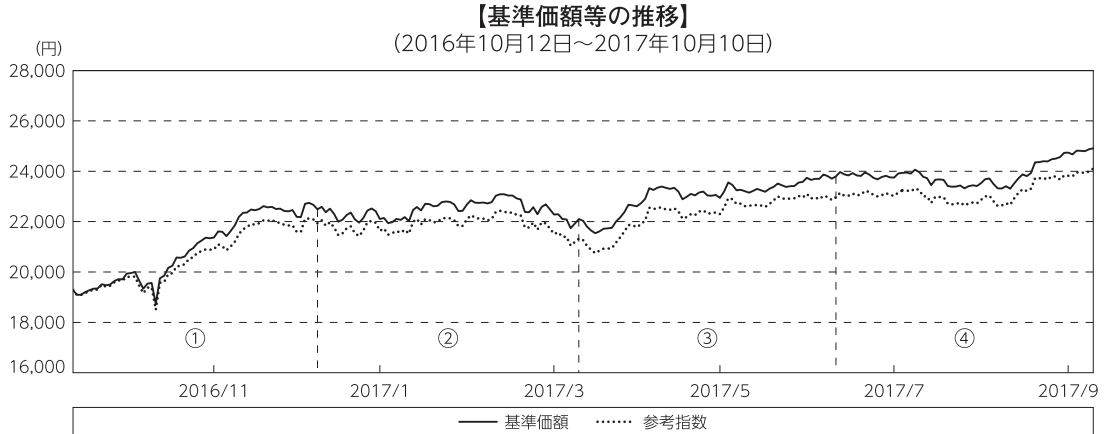
年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	期 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2016年10月11日	円	%		%	%	%
	19,290	—	1,356.35	—	96.7	—
10月末	19,955	3.4	1,393.02	2.7	96.2	—
11月末	21,368	10.8	1,469.43	8.3	96.5	—
12月末	22,180	15.0	1,518.61	12.0	96.6	—
2017年 1 月末	22,102	14.6	1,521.67	12.2	96.4	—
2 月末	22,433	16.3	1,535.32	13.2	97.1	—
3 月末	22,279	15.5	1,512.60	11.5	95.8	—
4 月末	22,608	17.2	1,531.80	12.9	96.5	—
5 月末	22,942	18.9	1,568.37	15.6	96.7	—
6 月末	23,659	22.6	1,611.90	18.8	96.6	—
7 月末	23,747	23.1	1,618.61	19.3	96.7	—
8 月末	23,683	22.8	1,617.41	19.2	96.7	—
9 月末	24,738	28.2	1,674.75	23.5	97.5	—
(期 末) 2017年10月10日	24,909	29.1	1,695.14	25.0	97.4	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は29.1%の上昇

基準価額は、期首19,290円から期末24,909円に5,619円の上昇となりました。

①の局面（期首～'17年1月中旬）

（上昇）円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が高まったこと

（上昇）トランプ氏の大統領選勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

（上昇）米国の法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから、米国株式市場が上昇し投資家のリスク選好度が高まったこと

（下落）米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

（上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利し政治的なリスクが低下したこと

（上昇）日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（下落）北朝鮮情勢が悪化し地政学的なリスクが高まったこと

（上昇）円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が再び高まったこと

○投資環境

期初の日本株式市場は緩やかな上昇で始まりましたが、11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、日本株式市場は上昇しました。12月には、米国において1年ぶりの利上げが決定され、日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどをを受けて市場は上昇しました。

2017年に入ると、トランプ氏の大統領就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。その後、米国大手企業の良い決算発表や日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことなどが好感され上昇する局面もありましたが、就任後のトランプ大統領の言動への警戒感は根強く一進一退の動きとなりました。3月以降、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃などによってリスク回避の円高が進んだことなどから、下落しました。

その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことやトランプ政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良い結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は引き続き上昇しました。

7月から8月にかけては、好調な米国経済指標や、日本企業の良好な2017年3月期決算などの好材料はあったものの、トランプ政権の政策遂行能力に対する懸念や、再度北朝鮮情勢が悪化したことなどをを受けて、国内株式市場は一進一退の動きが続きました。9月中旬から期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから自動車などの輸出関連株を中心に上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①輸送用機器

三菱自動車工業、豊田自動織機を買い付け

②ガラス・土石製品

日本碍子、日本特殊陶業を買い付け

③銀行業

千葉銀行、ふくおかフィナンシャルグループを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器

セイコーエプソン、ミネベアミツミを売却

②建設業

協和エクシオ、長谷工コーポレーションを売却

③情報・通信業

KDDI、ヤフーを売却

＜業種構成の特徴＞

①予想配当利回りが市場平均を上回る保険業、銀行業、卸売業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、食料品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'17年度予想基準）は約2.7%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

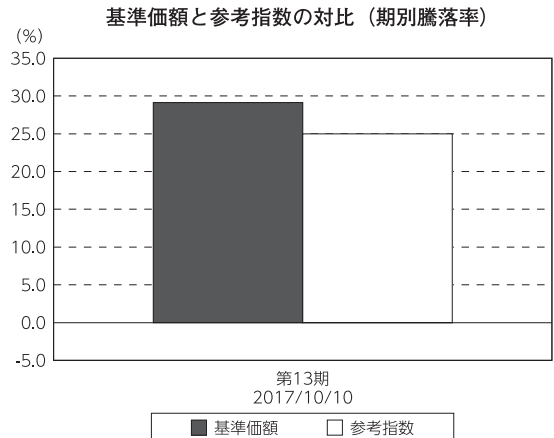
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+25.0%となったのに対して、基準価額は+29.1%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった食料品、陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったミネベアミツミ、大和ハウス工業、東京エレクトロンなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった日本たばこ産業などが値下がりしたことや、保有比率が高かった日産自動車、NTTドコモなどの値上がりが市場平均に届かなかったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクが和らいだことや、円安ドル高の進行により企業業績の改善期待が高まったことなどにより、株式市場では過度な不安心理が後退しています。一方、日本、米国における政治リスクや中国景気の減速懸念など、世界的に先行き不透明な状況が続いています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.066	
期中の平均基準価額は、22,641円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,365 (△1,631)	11,402,161 ()	14,833	18,448,646

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,850,807千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,530,848千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,402	368	3.2	18,448	776	4.2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,820千円
うち利害関係人への支払額 (B)	942千円
(B) / (A)	4.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	170	—	—
建設業 (4.8%)			
大林組	—	101.6	141,833
長谷工コーポレーション	185	—	—
西松建設	320	—	—
大東建託	20	18.1	373,855
前田道路	49	—	—
パナホーム	70	—	—
大和ハウス工業	215	179.4	717,061
ライト工業	—	65.4	73,051
積水ハウス	110	135.5	264,496
中電工	55	23.2	73,892
きんでん	140	—	—
協和エクシオ	260	33.2	76,824
食料品 (2.4%)			
日本たばこ産業	200	236	869,660
繊維製品 (－%)			
ワコールホールディングス	200	—	—
パルプ・紙 (0.2%)			
日本製紙	80	33.5	71,087
化学 (5.2%)			
旭化成	170	56	78,400
住友化学	440	137	96,174
デンカ	150	30	112,800
J S R	10	76.6	161,089
東京応化工業	—	52.6	209,085
三菱ケミカルホールディングス	300	297.4	332,493
ダイセル	110	147.1	200,203
アイカ工業	5	22.3	83,290
花王	40	10.8	70,999
太陽ホールディングス	40	36.5	193,450
D I C	88	60.5	250,772
ポーラ・オルビスホールディングス	25.7	19.4	67,027

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (6.0%)			
協和発酵キリン	110	74.1	144,865
武田薬品工業	120	125.7	772,677
アステラス製薬	260	216.7	320,716
田辺三菱製薬	70	—	—
中外製薬	40	32.6	153,872
科研製薬	20	20	114,000
第一三共	100	100	250,950
大塚ホールディングス	93	82	370,640
石油・石炭製品 (2.3%)			
東燃ゼネラル石油	300	—	—
J X T Gホールディングス	500	1,428.1	806,448
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	20	4	17,140
太平洋セメント	150	—	—
日本碍子	—	146	316,966
日本特殊陶業	—	99.7	245,162
鉄鋼 (1.0%)			
丸一鋼管	30	—	—
山陽特殊製鋼	250	—	—
日立金属	90	229.8	365,382
非鉄金属 (2.0%)			
日本軽金属ホールディングス	585	274.1	95,660
住友金属鉱山	—	53	204,527
DOWAホールディングス	220	—	—
住友電気工業	280	118.5	218,988
アサヒホールディングス	90	83.3	197,504
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	145	87.7	113,834
L I X I Lグループ	160	123	377,610
機械 (6.8%)			
アマダホールディングス	135	266.1	337,148
サトーホールディングス	55	63.4	168,644
小松製作所	300	159.1	522,643
椿本チエイン	—	187	172,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
理想科学工業	75	44	89,980
SANKYO	40	40	146,800
マックス	90	58	91,176
ツバキ・ナカシマ	180	62.3	145,159
大豊工業	90	—	—
日本精工	—	159.6	243,549
キッツ	230	—	—
三菱重工業	700	70	312,550
スター精密	100	100	190,900
電気機器 (8.6%)			
コニカミノルタ	310	360	342,720
ミネベアミツミ	320	—	—
日立製作所	450	377	308,838
三菱電機	290	264.3	468,868
オムロン	40	—	—
I D E C	100	—	—
日本電気	550	50.4	155,484
セイコーエプソン	290	55.1	148,163
パナソニック	250	176.2	289,144
アズビル	100	52.1	249,038
カシオ計算機	—	85.3	137,759
ローム	—	23.3	227,175
村田製作所	25	17.7	294,793
キャノン	45	45	177,390
東京エレクトロン	32	14.6	253,310
輸送用機器 (11.5%)			
豊田自動織機	—	33.1	215,481
東海理化電機製作所	—	70.1	161,720
日産自動車	1,020	998.4	1,087,257
いすゞ自動車	280	244	367,342
トヨタ自動車	95	92.5	647,500
三菱自動車工業	—	266.1	249,069
日信工業	—	78.9	159,851
アイシン精機	30	36.7	222,769
本田技研工業	75	46.8	159,354
S U B A R U	155	166.9	662,926
エクセディ	—	47.9	161,902
その他製品 (0.2%)			
大日本印刷	100	27.4	72,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (2.1%)			
中部電力	30	—	—
関西電力	—	103.1	154,237
中国電力	140	140	170,800
東北電力	150	241.6	355,635
電源開発	85	12.7	36,423
東京瓦斯	320	—	—
大阪瓦斯	35	7	15,064
陸運業 (1.4%)			
西日本旅客鉄道	30	18.9	145,567
鴻池運輸	120	109	182,575
日本通運	420	—	—
センコーグループホールディングス	175	198.8	160,431
空運業 (0.7%)			
日本航空	7	64.3	243,311
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	180	99	77,517
情報・通信業 (7.5%)			
コーエーテクモホールディングス	80	31.3	72,741
ヤフー	600	—	—
トレンドマイクロ	30	25.6	147,968
伊藤忠テクノソリューションズ	30	19	77,235
大塚商会	21.7	11	80,300
日本ユニシス	231.8	40.8	70,257
テレビ朝日ホールディングス	65	65	145,405
スカパー J S A Tホールディングス	225	212.7	107,200
日本電信電話	140	119.9	616,765
K D D I	105	24.3	72,365
光通信	22	11.1	155,067
N T T ドコモ	250	338.4	873,918
カブコン	—	85.5	237,433
卸売業 (7.2%)			
双日	850	239.1	73,164
伊藤忠商事	480	303.1	555,885
三井物産	100	479.7	780,711
住友商事	—	97.4	153,745
三菱商事	143.1	112	287,728
阪和興業	250	20.6	83,945
菱電商事	160	—	—
稲畑産業	100	88.4	136,401

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠エネクス	—	114.3	142,989
日鉄住金物産	30	30	177,600
オートバックスセブン	95	—	—
因幡電機産業	35	35	166,075
小売業 (3.4%)			
ローソン	40	9.5	71,440
エービーシー・マート	—	34	202,980
パルグループホールディングス	60	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	8	15.5	68,742
ユナイテッドアローズ	40	—	—
青山商事	55	55	221,925
エイチ・ツー・オー リテイリング	100	—	—
丸井グループ	100	91	154,518
ヤマダ電機	820	820	501,840
銀行業 (10.3%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	269.5	156,229
あおぞら銀行	240	33.4	143,453
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,770	1,502.1	1,092,477
りそなホールディングス	400	441.5	255,098
三井住友トラスト・ホールディングス	80	40.7	168,823
三井住友フィナンシャルグループ	270	261.8	1,131,237
千葉銀行	200	371	308,672
ふくおかフィナンシャルグループ	300	566	303,376
セブン銀行	390	288.3	116,184
みずほフィナンシャルグループ	1,850	—	—
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	—	137.8	238,394
カブドットコム証券	—	214.1	73,436
保険業 (5.1%)			
かんぽ生命保険	—	31.7	77,348
SOMPOホールディングス	215	149	642,786
MS&ADインシュアランスグループホール	5	5	17,810
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	122.6	224,603

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	172	148.2	648,967
T&Dホールディングス	140	133.1	221,012
その他金融業 (1.5%)			
ジャックス	230	—	—
日立キャピタル	170	115.3	317,997
オリックス	180	119.8	219,713
不動産業 (2.4%)			
東急不動産ホールディングス	200	310	216,070
パーク24	—	25.1	67,895
京阪神ビルディング	185	—	—
レオパレス21	430	351.4	293,067
スターツコーポレーション	65	34.1	100,731
住友不動産販売	25	—	—
ゴールドクレスト	9	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	105	146.2	171,346
サービス業 (3.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	83.9	154,292
カカコム	—	104.9	161,441
博報堂DYホールディングス	120	—	—
電通	—	36.8	183,264
リゾートトラスト	40	76.9	161,566
りらいあコミュニケーションズ	150	159.9	204,991
ユー・エス・エス	165	33.3	77,256
テクノプロ・ホールディングス	45	29.2	147,460
日本郵政	100	—	—
セコム	2	—	—
メイテック	40	15	82,050
合 計	株 数 ・ 金 額	28,889	20,790
	銘柄数<比率>	150	144
			<97.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,603,177	% 96.7
コール・ローン等、その他	1,215,210	3.3
投資信託財産総額	36,818,387	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,818,387,948
コール・ローン等	300,734,866
株式(評価額)	35,603,177,450
未収入金	490,579,007
未収配当金	423,896,625
(B) 負債	269,727,115
未払金	204,826,685
未払解約金	64,900,000
未払利息	430
(C) 純資産総額(A－B)	36,548,660,833
元本	14,672,706,677
次期繰越損益金	21,875,954,156
(D) 受益権総口数	14,672,706,677口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,909円

(注) 期首元本額は18,327,265,367円、期中追加設定元本額は700,763,321円、期中一部解約元本額は4,355,322,011円、1口当たり純資産額は2.4909円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・日本好配当株投信 14,672,706,677円

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,017,408,169
受取配当金	1,017,819,338
その他収益金	189,548
支払利息	△ 600,717
(B) 有価証券売買損益	8,455,946,500
売買益	8,716,239,648
売買損	△ 260,293,148
(C) 保管費用等	△ 220,426
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,473,134,243
(E) 前期繰越損益金	17,025,661,223
(F) 追加信託差損益金	873,136,679
(G) 解約差損益金	△ 5,495,977,989
(H) 計(D＋E＋F＋G)	21,875,954,156
次期繰越損益金(H)	21,875,954,156

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞